

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第73期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	常磐開発株式会社
【英訳名】	Joban Kaihatsu Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高木 純一
【本店の所在の場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【最寄りの連絡場所】	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地
【電話番号】	0246(72)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小磯 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第72期 第1四半期 連結累計期間	第73期 第1四半期 連結累計期間	第72期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	3,340,472	2,769,309	19,758,360
経常利益 (千円)	197,569	255,641	1,872,104
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	41,721	59,771	1,228,108
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,679	12,609	1,089,555
純資産額 (千円)	4,618,958	5,491,160	5,640,525
総資産額 (千円)	12,720,169	13,089,744	14,506,966
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.32	7.62	156.52
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.13	41.73	38.66

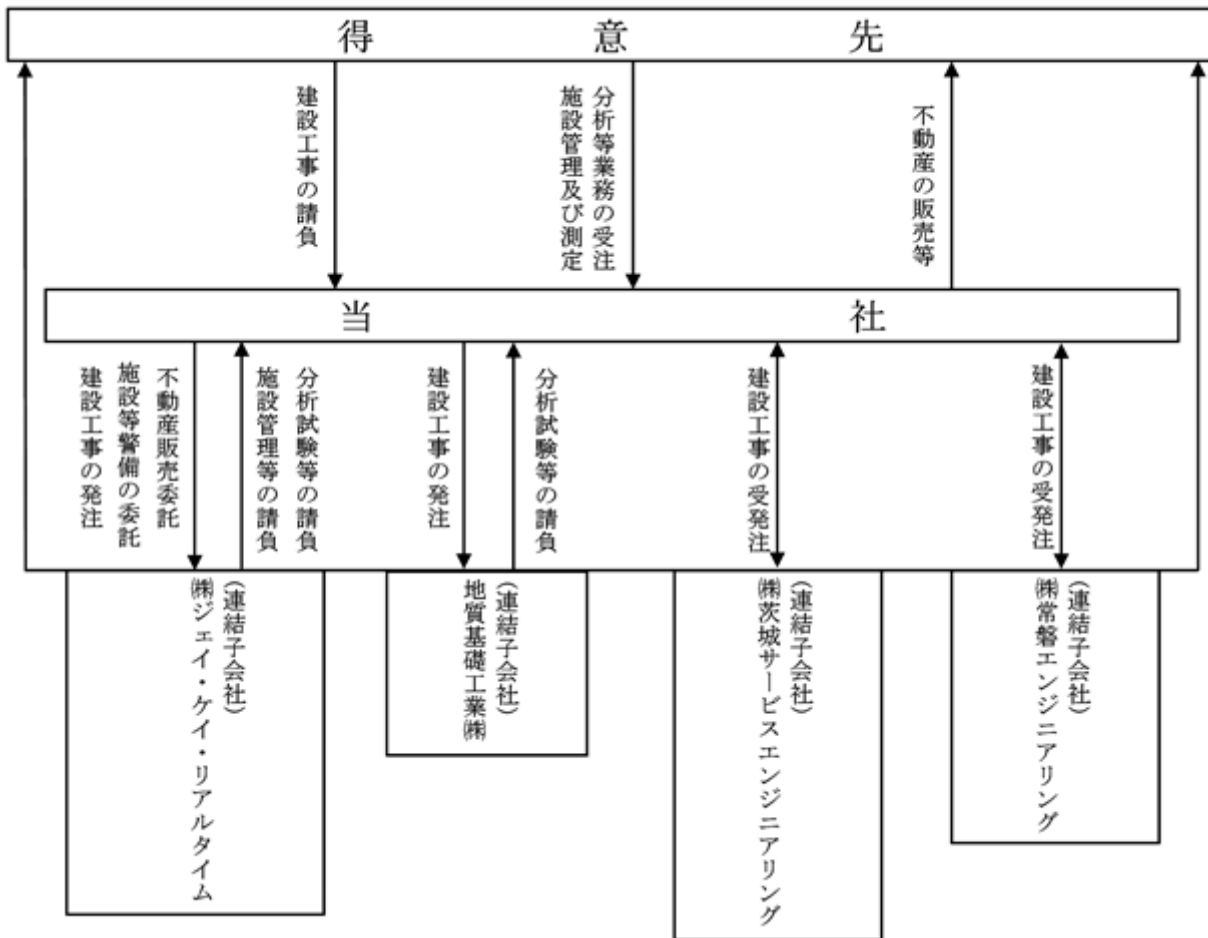
(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のEU離脱問題に端を発した金融市場の不安定化による円高・株安の流れの中で、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループと関係が深い建設業界におきましては、引き続き、建設需要の拡大に伴う資機材価格や労務費の高止まりの影響等がある中で、企業収益の改善等を背景に民間設備投資に持ち直しの動きがみられるものの、特に東北地方の被災地におきましては、今年度から5年間の「復興・創生期間」がスタートし、復興の出口が見え始めてきている中で、震災復興需要を含む公共投資は、緩やかな減少傾向を辿るなど、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は、41億44百万円（前年同期比 32.6%減）、売上高は、27億69百万円（前年同期比 17.1%減）、繰越高は、121億71百万円（前年同期比 17.3%減）となりました。利益につきましては、営業利益は、2億29百万円（前年同期比 27.4%増）、経常利益は、2億55百万円（前年同期比 29.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、59百万円（前年同期比 43.3%増）となりました。

なお、当社の売上高は通常の営業形態として、第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、四半期の業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ア．建築事業

建築事業においては、受注高は、16億87百万円（前年同期比 48.9%減）、売上高は、16億76百万円（前年同期比 20.8%減）となりました。繰越高は、71億62百万円（前年同期比 29.0%減）となりました。営業利益は、2億円（前年同期比 2.4%減）となりました。

#### イ．土木緑地事業

土木緑地事業においては、受注高は、13億37百万円（前年同期比 15.3%減）、売上高は、6億6百万円（前年同期比 18.9%減）となりました。繰越高は、41億70百万円（前年同期比 13.5%増）となりました。営業利益は、74百万円（前年同期比 44.7%増）となりました。

#### ウ．環境関連事業

環境関連事業においては、受注高は、8億17百万円（前年同期比 15.5%減）、売上高は、1億83百万円（前年同期比 1.4%減）となりました。繰越高は、8億38百万円（前年同期比 10.5%減）となりました。営業利益は、26百万円（前年同期 営業損失5百万円）となりました。

#### エ．不動産事業

不動産事業においては、受注高は、25百万円（前年同期比 65.6%減）、売上高は、25百万円（前年同期比 61.7%減）となりました。営業利益は、9百万円（前年同期比 21.4%増）となりました。

#### オ．その他事業

その他事業においては、受注高及び売上高は、2億77百万円（前年同期比 24.1%増）となりました。営業利益は、23百万円（前年同期比 14.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、130億89百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億17百万円減少いたしました。主な要因は、現金預金5億69百万円、未成工事支出金7億55百万円の増加に対し、受取手形・完成工事未収入金等27億7百万円等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、75億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億67百万円減少いたしました。主な要因は、未成工事受入金8億44百万円等の増加に対し、支払手形・工事未払金等12億52百万円、未払法人税等3億33百万円、賞与引当金1億72百万円、その他流動負債3億15百万円等の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、54億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金97百万円、その他有価証券評価差額金34百万円等の減少によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普 通 株 式	29,000,000
計	29,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	7,850,000	7,850,000	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,850,000	7,850,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	7,850,000	-	583,300	-	213,355

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,837,000	7,837	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	7,850,000	-	-
総株主の議決権	-	7,837	-

（注） 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
常磐開発株式会社	福島県いわき市 常磐湯本町辰ノ口 1番地	4,000	-	4,000	0.05
計	-	4,000	-	4,000	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	3,967,861	4,537,516
受取手形・完成工事未収入金等	5,691,785	2,984,407
販売用不動産	175,298	151,510
未成工事支出金	399,381	1,155,184
繰延税金資産	216,520	217,896
その他	446,118	454,727
貸倒引当金	12,440	8,426
流動資産合計	10,884,526	9,492,816
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物・構築物	1,094,719	1,102,609
機械、運搬具及び工具器具備品	676,934	681,154
土地	1,209,077	1,217,475
リース資産	33,993	33,993
減価償却累計額	1,164,334	1,179,146
建設仮勘定	-	13,869
有形固定資産合計	1,850,392	1,869,956
<b>無形固定資産</b>		
その他	15,735	15,196
無形固定資産合計	15,735	15,196
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,400,303	1,354,783
リース債権	136,454	134,553
退職給付に係る資産	72,882	75,942
その他	172,279	178,202
貸倒引当金	25,608	31,707
投資その他の資産合計	1,756,312	1,711,774
<b>固定資産合計</b>	3,622,440	3,596,927
<b>資産合計</b>	14,506,966	13,089,744

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形・工事未払金等	4,592,851	3,340,366
短期借入金	956,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	208,055	177,906
未払法人税等	485,939	152,474
未成工事受入金	751,245	1,595,938
賞与引当金	421,170	248,442
完成工事補償引当金	15,702	11,302
工事損失引当金	126,393	126,393
その他	784,630	469,581
流動負債合計	8,341,988	7,122,405
<b>固定負債</b>		
長期借入金	224,385	191,562
繰延税金負債	78,924	78,175
再評価に係る繰延税金負債	83,523	83,523
退職給付に係る負債	38,371	36,692
長期未払金	33,817	22,435
その他	65,430	63,790
固定負債合計	524,452	476,178
負債合計	8,866,441	7,598,583
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	583,300	583,300
資本剰余金	731,204	731,204
利益剰余金	3,986,562	3,889,415
自己株式	1,163	1,378
株主資本合計	5,299,903	5,202,541
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	535,492	500,620
土地再評価差額金	255,360	255,360
退職給付に係る調整累計額	27,945	14,975
その他の包括利益累計額合計	308,076	260,236
非支配株主持分	32,545	28,382
純資産合計	5,640,525	5,491,160
負債純資産合計	14,506,966	13,089,744

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	1,233,340,472	1,227,693,309
売上原価	2,871,106	2,242,351
売上総利益	469,366	526,958
販売費及び一般管理費	289,139	297,358
営業利益	180,226	229,599
営業外収益		
受取利息	420	98
受取配当金	23,023	26,289
受取賃貸料	2,040	2,563
その他	6,611	3,762
営業外収益合計	32,096	32,714
営業外費用		
支払利息	7,324	4,896
支払保証料	6,781	1,205
その他	647	571
営業外費用合計	14,753	6,672
経常利益	197,569	255,641
特別利益		
固定資産売却益	0	46
特別利益合計	0	46
特別損失		
固定資産除却損	212	22
特別損失合計	212	22
税金等調整前四半期純利益	197,356	255,665
法人税等	154,731	194,903
四半期純利益	42,625	60,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	903	990
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,721	59,771

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	42,625	60,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,557	35,183
退職給付に係る調整額	6,502	12,969
その他の包括利益合計	25,054	48,152
四半期包括利益	67,679	12,609
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	66,755	11,930
非支配株主に係る四半期包括利益	923	678

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 工事進行基準による完成工事高は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
工事進行基準による完成工事高	2,521,240千円	1,807,082千円

2 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

当社グループの売上高は通常の営業形態として主に第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、第1四半期連結累計期間の売上高は相対的に少なくなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	18,596千円	20,421千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	117,698	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	156,917	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,116,778	748,570	186,219	65,587	3,117,154	223,317	3,340,472
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,380	494	3,082	-	7,956	8,554	16,510
計	2,121,158	749,064	189,301	65,587	3,125,110	231,871	3,356,982
セグメント利益	205,434	51,814	5,486	7,581	259,345	27,763	287,108

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	259,345
「その他」の区分の利益	27,763
セグメント間取引消去	1,555
全社費用(注)	105,326
四半期連結損益計算書の営業利益	180,226

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	建築事業	土木緑地 事業	環境関連 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,676,722	606,796	183,615	25,104	2,492,238	277,071	2,769,309
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	191	4,850	699	-	5,741	9,038	14,779
計	1,676,913	611,646	184,315	25,104	2,497,979	286,109	2,784,089
セグメント利益	200,438	74,956	26,515	9,207	311,116	23,704	334,820

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	311,116
「その他」の区分の利益	23,704
セグメント間取引消去	2,487
全社費用（注）	102,733
四半期連結損益計算書の営業利益	229,599

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円32銭	7円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	41,721	59,771
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	41,721	59,771
普通株式の期中平均株式数(株)	7,846,520	7,845,707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月12日

常磐開発株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 信行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 森夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている常磐開発株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、常磐開発株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。